



## 日本・EU間の自由貿易協定「日EU経済連携協定（JEEPA）」の概要

### 交渉の経過<sup>1</sup>

EUと日本の自由貿易協定は4年半におよぶ集中的な作業を経て2017年12月に交渉が妥結しました。

欧州委員会は2018年4月18日に交渉結果を欧州評議会に提出し、これによって自由貿易協定の調印と締結に向けた第一歩が踏み出されました。欧州委員会は現在の任期終了前の2019年中に協定を発効させることを目指しています。



### 協定の内容<sup>2</sup>

欧州委員会によれば、EUと日本の自由貿易協定はこれまでEUが交渉を持った中で最も包括的な二国間貿易提携であり、6億人の消費者を抱え世界のGDPの約1/3を占める規模となります。この経済連携協定によって双方に巨大な貿易と投資の機会が創出され、結果的にEUと日本の経済協力関係がより強化されることが見込まれています。

両者は協定によって最高基準の労働環境、安全、環境保護、消費者保護、公共サービス保護を共に遵守することにより、持続的な成長と雇用の効果がもたらされると期待しています。

この貿易協定は広範なテーマを包括しており、これによって大半の関税の廃止または税率削減、および国際規格の承認や認定プロセスの簡素化による非関税障壁の撤廃が予定されています。非関税障壁の撤廃によって特に農産物、食料品、自動車、医薬品、化学薬品、化粧品などの業種に恩恵が見込まれます。デュッセルドルフ商工会議所の推計によれば、日本側にとって最大の交渉の成果はEUが課す10%の自動車

<sup>1</sup> [http://europa.eu/rapid/press-release\\_IP-18-3325\\_de.htm](http://europa.eu/rapid/press-release_IP-18-3325_de.htm)

<sup>2</sup> [http://europa.eu/rapid/press-release\\_IP-18-3325\\_de.htm](http://europa.eu/rapid/press-release_IP-18-3325_de.htm)

[http://europa.eu/rapid/press-release\\_MEMO-18-3326\\_de.htm](http://europa.eu/rapid/press-release_MEMO-18-3326_de.htm)

[https://ec.europa.eu/commission/news/eu-and-japan-finalise-economic-partnership-agreement-2017-dec-08-0\\_de](https://ec.europa.eu/commission/news/eu-and-japan-finalise-economic-partnership-agreement-2017-dec-08-0_de)



輸入関税が 7 年後に撤廃されることです。また欧州の自動車業界は日本が初めて欧州で適用されている国連欧州経済委員会の規格の承認を受け入れたことにより、日本市場への進出が容易になります。

農産物および食品分野の関税と輸入枠の撤廃についてはより長期の移行期間が設けられ、また 200 を超える EU 製品の原産地名の保護が同意されました。さらに EU の企業は日本の 54 都市のサービス分野および鉄道分野における公的な入札に緩和された基準で参加可能となることが同意されました。

欧州委員会によれば特に中小企業が情報アクセシビリティの改善による恩恵を受けます。さらに知的財産保護の改善によりイノベーションが促進されることが見込まれています。

### ベルテルスマン財団と ifo 経済研究所による 2017 年の調査は EU と日本の自由貿易協定を前向きに評価<sup>3</sup>

ベルテルスマン財団は 2017 年 3 月に ifo 経済研究所が作成した EU と日本の自由貿易協定による経済的影響についての調査書を発行し、その中で緩やかな変化と急激な変化のシナリオを提示しました。

#### GDP

中期的に日本の GDP は 0.23～1.6%、ドイツの GDP は 0.25～0.7%上昇する。

#### 貿易

EU から日本への輸出は 61～146%、日本から EU への輸出は 55～162%増加する。

#### 各業種への影響

EU においては製薬、食品、卸売の各業種が特に協定の恩恵を受け、日本ではコンピューターや電子機器の分野で大きな



<sup>3</sup> <https://www.bertelsmann-stiftung.de/de/themen/aktuelle-meldungen/2017/maerz/freihandelsabkommen-zwischen-eu-und-japan-koennte-deutschland-bip-zuwachs-von-bis-zu-20-milliarden-euro-bringen/>



メリットを受ける。また自動車や機械の分野も利益を受ける。

#### ドイツ／NRW 州と日本の貿易関係<sup>4</sup>

GDP で日本は世界第 3 位、ドイツは第 4 位の規模です。ドイツと日本の 2017 年の貿易量は 435 億ユーロで、うちドイツの日本からの輸入が 240 億ユーロ、日本への輸出が 195 億ユーロです。日本はドイツの輸出相手国として 17 位であり、輸入国としては 15 位となります。うち NRW 州はドイツからの輸出の 10.2%を、ドイツへの輸入の 30.4%を占めています。

NRW 州からの輸出は 2001 年以来年間 16 億～17 億ユーロで安定しており、日本への主要輸出品は化学製品（23.1%）、薬品（21.8%）、機械（19.5%）、データ処理機器／電気・光学製品（10%）、電機設備（6.3%）です。日本からの主要輸入品はデータ処理機器／電気・光学製品（31%）、機械（12.3%）、化学製品（8.5%）、自動車／自動車部品（27.2%）、電機設備（6.2%）です。

#### 日本企業と貿易の集積地としての NRW 州とデュッセルドルフ<sup>5</sup>

NRW 州とその州都デュッセルドルフ市は日本企業の進出先として 60 年以上の歴史があります。日本企業の集積地として欧州大陸部で第 1 位であり、英国の EU 脱退後は EU 全体でもトップとなります。日本からドイツへの直接投資先の半分は NRW 州であり、そのうち 60%以上をデュッセルドルフが占めています。デュッセルドルフだけで過去 6 年間に年平均 23 社の日本企業が新たに進出しています。NRW 州の日本企業 622 社のうち 405 社がデュッセルドルフ地域に所在し、同地に欧州本部やドイツ本部を置く企業も数多くあります。NRW 州の日本企業は約 42,000 名を雇用し、デュッセルドルフ



<sup>4</sup> Industrie- und Handelskammer zu Düsseldorf

<sup>5</sup> Industrie- und Handelskammer zu Düsseldorf



Landeshauptstadt  
Düsseldorf

在デュッセルドルフ日本国総領事館  
Japanisches Generalkonsulat Düsseldorf

Ministerium für Wirtschaft, Innovation,  
Digitalisierung und Energie  
des Landes Nordrhein-Westfalen



を中心に **14,855** 人の日本人が NRW 州に居住しています。また  
バイエル、ヘンケル、メトロ、ミーレ、ドクター・エトカー  
などの大企業を含む NRW 州の **100** 社以上の企業が日本に  
子会社を置いています。

